

令和6年度 決算状況				都道府県名		コード番号		272256		市町村類型		Ⅱ - 3							
				大阪府		ふりがな		たかいしし		6年度交付税		Ⅱ - 8							
						市町村名		高石市		種地区分		種地							
人口		面積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造											
								区分		第1次		第2次		第3次					
国 調 人 口	令和2年		55,635人		11.30 km ²		4,923人		55,635人		就 業 人 口	令和2年国調		92人		5,532人		17,349人	
	平成27年		56,529人		11.30 km ²		5,003人		56,529人			令和2年国調		0.4%		24.1%		75.5%	
	増加率		△1.58%		昭和35.10.1以降の合併状況						平成27年国調		108人		5,928人		17,211人		
住 基	令和7.1.1		55,968人																
	令和6.1.1		56,481人																
区分		令和5年度		令和6年度		区分		指数等		指定団体等の状況									
歳入総額 A		26,257,862		27,275,370		基準財政需要額		12,052,731		近畿圏									
歳出総額 B		25,978,091		26,547,916		基準財政収入額		9,009,912		近郊整備									
歳入歳出差引額(A-B) C		279,771		727,454		標準財政規模		14,711,157		一部事務組合等加入の状況									
翌年度へ繰り越すべき財源 D		85,791		119,808		うち臨時財政対策債発行可能額		72,156		ごみ処理									
実質収支(C-D) E		193,980		607,646		財政力指数(3力年平均)		0.766		し尿処理									
単年度収支 F		△633,191		413,666		実質収支比率		4.1%		火葬場									
積立金 G		449,600		268,759		公債費負担比率		16.6%		下水道									
繰上償還金 H						積立金現在高		4,936,711		上水道									
積立金取崩額 I		5,394		21,108		地方債現在高		30,548,458		後期高齢者医療									
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△188,985		661,317		債務負担行為額		2,245,959											
健全化指標	実質赤字比率		-		実質公債費比率		9.6%												
	連結実質赤字比率		-		将来負担比率		65.6%												
一般職員等						特別職員等													
区分		職員数		1人当り平均 給料月額(円)		総給料月額 (千円)		区分		改定実施 年月日		1人当り平均給料 (報酬)月額							
(一般行政職)		(213人)		(329,372)		(70,157)		市長		平成27.4.1		870,000円							
一般職員		279人		324,262		90,470		副市長		平成27.4.1		760,000円							
うち技能労務職		16人		303,219		4,852		教育長		平成27.4.1		680,000円							
教育公務員		16人		421,813		6,749		議会議長		平成5.1.1		580,000円							
臨時職員		-		-		-		議会副議長		平成5.1.1		550,000円							
合計		295人		329,553		97,219		議会議員		平成5.1.1		520,000円 (議員定数15人)							
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法適 有無		収支額 (千円)		普通会計から の繰入額(千円)		職員数		国 保 会 計 の 状 況		収支額		47,545千円				
	水道事業		有		82,539		12,808		0人		普通会計からの繰入額		607,520千円						
	下水道事業		有		245,499		844,000		9人		加入世帯数		6,532世帯						
	国保事業		無		47,545		607,520		7人		被保険者数		9,615人						
	介護保険事業		無		105,693		833,793		6人		一世帯当り保険料額		268,842円						
	後期高齢者医療事業		無		52,437		211,499		2人		被保険者一人当り保険料額		182,639円						
										被保険者一人当り保険給付費		405,926円							

歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地 方 税	10,228,574	37.5%	9,289,037	63.2%	人 件 費	3,552,873	13.4%	2,974,043	2,833,268	19.3%				
地 方 譲 与 税	131,898	0.5%	131,898	0.9%	うち職員給	1,892,218	7.1%	1,658,190	1,647,108	11.2%				
利子割交付金	9,432	0.0%	9,432	0.1%	扶 助 費	8,697,943	32.8%	2,978,225	2,244,426	15.3%				
配当割交付金	104,514	0.4%	104,514	0.7%	公 債 費	2,903,593	11.0%	2,903,593	2,903,593	19.7%				
株式等譲渡所得割交付金	137,400	0.5%	137,400	0.9%	内 元利償還金	2,902,087	11.0%	2,902,087	2,902,087	19.7%				
地方消費税交付金	1,323,833	4.9%	1,323,833	9.0%	一 時 借 入 金 利 子	1,506	0.0%	1,506	1,506	0.0%				
自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	義 務 的 経 費 計	15,154,409	57.2%	8,855,861	7,981,287	54.3%				
自動車税環境性能割交付金	26,223	0.1%	26,223	0.2%	物 件 費	3,472,652	13.1%	2,603,033	2,275,156	15.5%				
法人事業税交付金	149,099	0.5%	149,099	1.0%	維 持 補 修 費	113,401	0.4%	92,113	92,113	0.6%				
地方特例交付金	309,405	1.1%	309,405	2.1%	補 助 費 等	2,873,846	10.8%	2,666,214	2,077,651	14.1%				
普通地方交付税	3,042,819	11.1%	3,042,819	20.7%	積 立 金	326,156	1.2%	215,161						
特別地方交付税	126,320	0.5%			投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	760	0.0%							
小 計	15,589,517	57.1%	14,523,660	98.8%	繰 出 金	2,476,566	9.3%	1,924,851	1,838,602	12.5%				
交通安全対策特別交付金	6,423	0.0%	6,423	0.0%	前年度繰上充用金									
分担金及び負担金	2,268	0.0%			投 資 的 経 費	2,130,126	8.0%	407,442						
使 用 料	201,179	0.7%	89,044	0.6%	うち人件費	104,913	0.4%	103,188						
手 数 料	54,170	0.2%			内 普 通 建 設 事 業 費	2,130,126	8.0%	407,442						
国庫支出金	6,071,120	22.3%			補 助	1,387,004	5.2%	83,312						
府 支 出 金	2,742,197	10.1%			単 独	743,122	2.8%	324,130						
財 産 収 入	372,930	1.4%	58,175	0.4%	内 災 害 復 旧 事 業 費					経常収支比率				
寄 附 金	100,775	0.4%			失 業 対 策 事 業 費					97.0 %				
繰 入 金	364,224	1.3%								※1【 97.0 】%				
繰 越 金	279,771	1.0%								経常経費充当一般財源等				
諸 収 入	576,096	2.1%	26,288	0.2%						14,264,809 千円				
地 方 債	914,700	3.4%								一般財源等総額				
うち減収補てん債(特例分)										17,492,129 千円				
うち臨時財政対策債														
合 計	27,275,370	100.0%	14,703,590	100.0%	合 計	26,547,916	100.0%	16,764,675						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等					
市 町 村 民 税	個人均等割	82,062	0.8%	△ 13.6	80,303	議 会 費	221,791	0.8%	221,701					
	法人均等割	164,188	1.6%	0.4	188,751	総 務 費	2,240,524	8.4%	1,664,002					
	所得割	3,091,237	30.2%	△ 5.0	3,205,712	民 生 費	12,287,395	46.3%	5,891,839					
	法人税割	267,931	2.6%	△ 5.0	239,049	47,548	衛 生 費	1,977,587	7.5%	1,578,060				
固 定 資 産 税	5,210,092	51.0%	△ 0.6	5,556,372	労 働 費	22,538	0.1%	22,088						
うち純固定資産税	5,147,982	50.3%	△ 0.7	5,494,261	農 林 水 産 業 費	16,742	0.1%	15,424						
軽自動車税	94,775	0.9%	3.1	94,709	商 工 費	58,323	0.2%	54,830						
市町村たばこ税	378,752	3.7%	△ 1.6	379,211	土 木 費	3,042,823	11.5%	1,514,167						
特別土地保有税					消 防 費	883,984	3.3%	867,550						
法定外普通税					教 育 費	2,892,616	10.9%	2,031,421						
						災 害 復 旧 費								
目 的 税	939,537	9.2%	0.1			公 債 費	2,903,593	10.9%	2,903,593					
内 都 市 計 画 税	939,537	9.2%	0.1			諸 支 出 金								
						前年度繰上充用金								
合 計	10,228,574	100.0%	△ 2.2	9,744,107	47,548	合 計	26,547,916	100.0%	16,764,675					
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率									
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	市 法 人 均 等 割	1号	50,000円	7号	410,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
		所 得 割	標準税率に 対する比率 1.0		2号	120,000円	8号	1,750,000円	市 町 村 民 税	99.1	38.8	97.9		
	法 人 税 割(※2)	6.0%	3号		130,000円	9号	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.5	30.4	98.7			
		8.4%	4号		150,000円			市 税 合 計	99.4	34.2	98.5			
	固 定 資 産 税	1.4%	5号		160,000円	(備考)								
			6号		400,000円	※1【 】内は経常一般財源から、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率								
※2 上段は資本金等の額が1億円以下の法人、下段は資本金等の額が1億円を超える法人への適用税率														